



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社
 コード番号 5301 URL <https://www.tokaicarbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長坂 一
 問合せ先責任者 (役職名) 理事財務経理部長 (氏名) 佐藤 昭彦 TEL 03-3746-5100
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	198,624	27.8	49,422	△1.5	48,987	△3.9	31,048	△47.2
2018年12月期第3四半期	155,385	107.0	50,160	562.6	50,982	479.6	58,814	591.3

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 20,710百万円 (△64.1%) 2018年12月期第3四半期 57,652百万円 (391.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年12月期第3四半期	円 銭 145.66	円 銭 —
2018年12月期第3四半期	275.92	—

(注) 2019年12月期第1四半期連結会計期間において、Tokai Carbon Korea Co., Ltd. 及びTokai Carbon CB Ltd. との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年12月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年12月期第3四半期	百万円 435,303	百万円 220,202	% 46.1
2018年12月期	329,868	207,833	56.7

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 200,519百万円 2018年12月期 187,140百万円

(注) 1. 2019年12月期第1四半期連結会計期間において、Tokai Carbon Korea Co., Ltd. 及びTokai Carbon CB Ltd. との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 2019年12月期第1四半期連結会計期間において、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を適用しており、2018年12月期に係る各数値については、遡及適用後の数値を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年12月期	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 24.00
2019年12月期	—	24.00	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	262,600	13.5	58,000	△20.6	57,300	△21.5	36,100	△50.8	169.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年12月期3Q	224,943,104株	2018年12月期	224,943,104株
2019年12月期3Q	11,790,454株	2018年12月期	11,789,466株
2019年12月期3Q	213,153,169株	2018年12月期3Q	213,155,367株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2019年11月6日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を電話会議方式で開催する予定です。この説明会の資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期決算の経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)の世界経済は、米中貿易摩擦の深刻化、英国のEU離脱を巡る展開、欧州経済の減速、中東情勢等、不確実性が高く、今後の動向を注視していく必要があります。

このような情勢下、当社グループは2019年から2021年の3年間を対象とした中期経営計画を策定し、「収益基盤の強化」「成長機会の拡大」「連結ガバナンス体制構築」の3つの基本方針をもとに、2021年の定量目標として設定した売上高3,800億円、営業利益1,130億円、ROES30%の達成を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同期比27.8%増の1,986億2千4百万円、営業利益は前年同期比1.5%減の494億2千2百万円、経常利益は前年同期比3.9%減の489億8千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別利益228億円が発生したため、前年同期比47.2%減の310億4千8百万円となりました。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

[黒鉛電極事業部門]

前年同期の黒鉛電極の供給不足は、顧客の在庫積み増しや欧州経済減速により緩和され、当社の販売数量は前年同期比で減少いたしました。一方で、主要原材料の世界的なひっ迫等により、販売価格は前年同期比で上昇しております。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比5.5%増の730億2千3百万円となり、営業利益は前年同期比4.7%減の362億6千2百万円となりました。

[カーボンブラック事業部門]

当社対面業界であるタイヤメーカー向けの販売において、アジア地域では米中貿易摩擦の影響を受け販売数量が前年同期比で減少いたしました。

一方、米国の新拠点Tokai Carbon CB Ltd.の連結寄与により、前年同期比で販売数量上昇による増収増益となりました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比64.0%増の803億5千9百万円となり、営業利益は前年同期比4.0%増の79億6千9百万円となりました。

[ファインカーボン事業部門]

一般産業用向けは引き続き堅調に推移し黒鉛素材生産設備は高稼働を維持いたしました。また、韓国のTokai Carbon Korea Co., Ltd.が2018年6月より連結子会社となり、売上高、営業利益の増加に寄与しました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比32.7%増の232億4千6百万円となり、営業利益は前年同期比114.5%増の49億1千9百万円となりました。

[精錬ライニング事業部門]

当社は2019年7月26日にドイツの炭素黒鉛製品メーカーTokai COBEX HoldCo GmbH(旧商号COBEX HoldCo GmbH)及びそのグループ会社を連結子会社化したことから、報告セグメントを追加しております。主な事業は、アルミ精錬用カソード、高炉用ブロック、炭素電極等の研究開発、製造、販売となります。

当第3四半期連結累計期間においては、当事業部門の8月及び9月の2か月分の業績が反映されております。売上高は45億1千1百万円となり、営業損益は12億4千4百万円の損失となりました。Tokai COBEX HoldCo GmbHの営業利益は黒字となっておりますが、のれん償却費等約14億円と企業結合に係る一過性の取得費用等が約14億円発生しているため、当該2か月の営業損益としては損失を計上しております。

[工業炉及び関連製品事業部門]

工業炉の売上高は、主要需要先である情報技術関連業界向けの設備投資が引き続き進んだことから、前年同期比増となりました。発熱体その他製品の売上高は、中国経済の減速により中国向けの需要が減少したものの、ガ

ラス業界向けの需要が堅調に推移したため前年同期比微増となりました。

この結果、当事業部門の売上高は前年同期比2.7%増の82億8百万円となり、営業利益は前年同期比5.3%増の21億5千5百万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

事業再構築の一環として実施している四輪市販向け市場撤退を主要因として、売上高が減少いたしました。その他市場では、産業用ロボット向け、鉱山機械を中心とした建機向けの需要が減少いたしました。

この結果、摩擦材の売上高は前年同期比17.7%減の57億7千4百万円となりました。

負極材

リチウムイオン二次電池用負極材の市場は、CO2排出規制の強化、米国でのZero-Emission-Vehicle規制の対象メーカー拡大、中国でのNew-Energy-Vehicle施策の導入等により拡大しておりますが、前年同期比で数量が伸びずに売上高は減少いたしました。

この結果、負極材の売上高は前年同期比24.9%減の33億9千2百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、前年同期比5.0%減の1億8百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比20.4%減の92億7千5百万円となり、営業利益は前年同期比68.4%減の2億8千2百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,797	44,075
受取手形及び売掛金	55,137	49,426
商品及び製品	17,106	21,781
仕掛品	23,113	38,052
原材料及び貯蔵品	18,569	26,157
その他	3,999	6,580
貸倒引当金	△504	△503
流動資産合計	164,220	185,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,504	22,035
機械装置及び運搬具（純額）	42,033	41,606
炉（純額）	2,370	4,354
土地	7,341	7,167
建設仮勘定	5,972	14,659
その他（純額）	3,092	5,660
有形固定資産合計	80,312	95,484
無形固定資産		
ソフトウェア	1,279	1,731
のれん	29,749	98,034
顧客関連資産	26,358	27,383
その他	4,417	6,335
無形固定資産合計	61,805	133,484
投資その他の資産		
投資有価証券	17,204	17,289
退職給付に係る資産	1,995	1,936
繰延税金資産	3,593	850
その他	786	737
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	23,529	20,764
固定資産合計	165,648	249,732
資産合計	329,868	435,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,364	17,201
電子記録債務	3,637	3,933
短期借入金	39,641	89,483
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,068	1,033
未払法人税等	11,208	3,716
未払消費税等	607	—
未払費用	2,932	2,814
賞与引当金	1,276	1,986
その他	7,915	11,706
流動負債合計	91,654	161,874
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	8,000	18,000
繰延税金負債	14,309	15,037
退職給付に係る負債	5,081	5,564
役員退職慰労引当金	86	83
執行役員等退職慰労引当金	57	63
環境安全対策引当金	577	296
その他	2,267	4,181
固定負債合計	30,381	53,226
負債合計	122,035	215,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,333	17,333
利益剰余金	148,990	172,365
自己株式	△7,258	△7,260
株主資本合計	179,500	202,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,345	7,381
為替換算調整勘定	△732	△10,513
退職給付に係る調整累計額	1,026	777
その他の包括利益累計額合計	7,640	△2,354
非支配株主持分	20,692	19,682
純資産合計	207,833	220,202
負債純資産合計	329,868	435,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	155,385	198,624
売上原価	87,797	121,714
売上総利益	67,587	76,909
販売費及び一般管理費	17,426	27,487
営業利益	50,160	49,422
営業外収益		
受取利息	104	226
受取配当金	357	370
受取賃貸料	116	104
持分法による投資利益	685	71
為替差益	233	—
その他	499	447
営業外収益合計	1,997	1,220
営業外費用		
支払利息	360	431
為替差損	—	423
その他	815	800
営業外費用合計	1,175	1,655
経常利益	50,982	48,987
特別利益		
固定資産売却益	67	59
退職給付制度終了益	—	53
関係会社清算益	33	23
段階取得に係る差益	22,843	—
特別利益合計	22,944	135
特別損失		
固定資産除却損	13	443
固定資産売却損	4	0
特別損失合計	18	443
税金等調整前四半期純利益	73,909	48,679
法人税、住民税及び事業税	15,339	15,589
法人税等調整額	△657	432
法人税等合計	14,681	16,022
四半期純利益	59,227	32,656
非支配株主に帰属する四半期純利益	412	1,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,814	31,048

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	59,227	32,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,485	31
為替換算調整勘定	229	△11,731
退職給付に係る調整額	△58	△249
持分法適用会社に対する持分相当額	△260	1
その他の包括利益合計	△1,574	△11,946
四半期包括利益	57,652	20,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,453	21,053
非支配株主に係る四半期包括利益	1,199	△343

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外子会社において、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイ ンカー ボン 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	69,239	48,987	17,518	7,991	143,736	11,648	155,385	—	155,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	69	66	278	421	0	421	△421	—
計	69,245	49,057	17,585	8,269	144,158	11,648	155,806	△421	155,385
セグメント利益	38,062	7,660	2,293	2,048	50,064	894	50,959	△798	50,160

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△798百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△744百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント利益は、「注記事項(企業結合等関係)(1),(2)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイ ンカー ボン 事業	精錬ライ ニング事 業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	73,023	80,359	23,246	4,511	8,208	189,349	9,275	198,624	—	198,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	54	88	—	469	626	0	626	△626	—
計	73,036	80,413	23,335	4,511	8,678	189,975	9,275	199,250	△626	198,624
セグメント利益又は損 失(△)	36,262	7,969	4,919	△1,244	2,155	50,062	282	50,345	△922	49,422

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△922百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△930百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、Tokai COBEX HoldCo GmbH及びそのグループ会社であるTokai COBEX GmbH、Tokai COBEX Polska sp. z o.o.、Tokai COBEX (Shanghai) Ltd.について、2019年7月26日付で全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「精錬ライニング事業」を新たに報告セグメントに追加しております。これにより、従来「調整額」に含めていた当該企業結合に係る取得関連費用について、「精錬ライニング事業」に含めております。

なお、この報告セグメントの変更が、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間より、Tokai COBEX HoldCo GmbH及びそのグループ会社3社について全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「精錬ライニング事業」のセグメント資産が1,099億3千7百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「精錬ライニング事業」において、Tokai COBEX HoldCo GmbH及びそのグループ会社3社について全株式を取得し連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において753億3千7百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

- (1) 2018年5月28日に行われたTokai Carbon Korea Co., Ltd.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、有形固定資産に1,502百万円、無形固定資産である顧客関連資産に21,327百万円、無形固定資産である技術関連資産に1,528百万円、無形固定資産である受注残高に370百万円、たな卸資産に985百万円、繰延税金負債に6,222百万円、非支配株主持分に10,836百万円配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額28,980百万円は、8,653百万円減少し、20,326百万円となっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主として売上原価、減価償却費が増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,678百万円減少しております。

- (2) 2018年8月31日に行われたTokai Carbon CB Ltd.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、有形固定資産に3,430百万円、無形固定資産である顧客関連資産に2,640百万円、無形固定資産である技術関連資産に1,781百万円、たな卸資産に115百万円配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額10,045百万円は、7,967百万円減少し、2,078百万円となっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主として売上原価が増加し、のれん償却費が減少した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ135百万円減少しております。

取得による企業結合

2019年6月17日付で締結いたしました、Sofian MidCo S.à r.l.の保有するCOBEX HoldCo GmbHの全株式を取得し子会社とする契約に基づき、2019年7月26日付で以下のとおり株式の取得を完了し、同社及びそのグループ会社3社を連結子会社としております。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 COBEX HoldCo GmbH

事業の内容 アルミ精錬用カソード、高炉用ブロック、炭素電極等の製造・販売・研究開発

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2019年2月に公表した3ヵ年中期経営計画「T-2021」におきまして、今後の業容拡大、収益性向上に資する戦略投資案件を積極的に検討する方針を掲げております。

COBEX社は、アルミ精錬用のカソード、一貫製鉄所の主要設備である高炉の内貼りに使われるライニング（高炉用ブロック）、金属シリコンなどの精錬に使われる炭素電極の3分野において世界有数の市場シェアを有しております。ポーランドの2工場におけるコスト競争力や、高機能・高品質の黒鉛化カソードや高炉用ブロックの生産に強みを持ち、優良顧客との長期に亘る取引関係をベースに強固な事業基盤を築いております。

当社は、本件により、鉄を凌ぐ成長が期待されるアルミニウム関連事業ははじめ上記3事業の世界市場にリーディングプレーヤーとして参入を果たすこととなります。COBEX社を当社の7番目の事業として取り込むことにより、当社の規模拡大・収益力の向上・安定化のみならず、事業ポートフォリオの多角化や欧州事業の強化（東欧における生産拠点の確保）を図ることができ、ひいては当社の更なる企業価値向上につながることを目的としております。

- (3) 企業結合日

2019年7月26日

- (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

- (5) 結合後企業の名称

Tokai COBEX HoldCo GmbH

- (6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、COBEX HoldCo GmbHの議決権を100%保有することとなったためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年7月31日をみなし取得日としているため、2019年8月1日から2019年9月30日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	75,797百万円(624,076千ユーロ)
取得原価		75,797百万円(624,076千ユーロ)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 1,411百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

75,337百万円(621,646千ユーロ)

なお、上記の金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却